

第139期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2020年6月24日(水曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場 所

ベルサール東京日本橋 地下2階
イベントホール

決議事項

議 案 取締役13名選任の件

※本年から、株主総会にご出席の株主さまへ
お配りしておりました来場記念品はとりや
めさせていただきます。

 住友化学株式会社

証券コード：4005

目 次

■ 第139期定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	
議 案 取締役13名選任の件	5
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	48
■ 計算書類	51
■ 監査報告書	55



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第139期定時株主総会を
2020年6月24日（水曜日）に開催いたしますので、
ここに招集のご通知をお届けいたします。
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2020年6月8日

社 長 岩田圭一

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から、多数の人が集まる会議は可能な限り開催を控えるようにと強く要請される事態に至っております。株主の皆さま、当社役職員、会場スタッフ等の安全を第一に考え、株主の皆さまにおかれましては、健康状態にかかわらず、可能な限りご来場を見合わせていただき、議決権行使書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権をご行使くださいますようお願いいたします。

当社の対応および株主の皆さまへのお願いについての詳細は、同封の「第139期定時株主総会における運営方針について」をご覧ください。

なお、今後の状況により、やむなく会場や開始時刻が変更となるなど、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合については、下記のウェブサイトにおいてお知らせいたします。
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/stocks/meeting/>

第139期定時株主総会招集ご通知

日 時 2020年 **6月24日** (水曜日) 午前**10**時 (受付開始 午前9時)

場 所 **ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール**
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

会 議 の 目的事項

- 報告事項：**① 第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
- ② 第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
計算書類報告の件

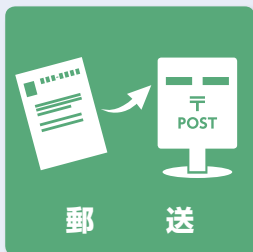
決議事項：議案 取締役13名選任の件

- 本株主総会につきましては、次頁の案内に従って、極力、書面または電磁的方法 (インターネット等) により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/stocks/meeting/>) において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会に出席されない場合



行 使 期 限

**2020年6月23日(火曜日)
到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。



行 使 期 限

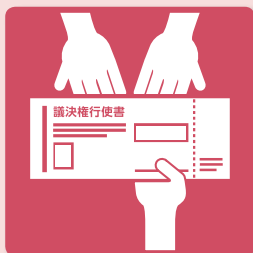
**2020年6月23日(火曜日)
午後5時受付分まで**

当社指定の議決権行使サイトにて
議案に対する賛否をご入力ください。

スマートフォンによる議決権行使は、バーコード読み取り機能を利用して
右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。



株主総会に出席される場合



開 催 日 時

**2020年6月24日(水曜日)
午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出
ください。

インターネットによる議決権行使



議決権行使ウェブサイト アクセス方法

<https://www.web54.net>

STEP 1

「次へすすむ」
をクリック

次へすすむ

STEP 2

「ログイン」
をクリック

ログイン

「議決権
行使コード」
を入力し…

STEP 3

「パスワード」
を入力

ここからは画面の指示に従って
賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、**2020年6月23日(火曜日)午後5時**までに議案に対する賛否をご登録ください。

- ▶ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合 (パソコンと携帯電話で重複してなされた場合を含みます。)は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主様のご負担となります。

? インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル：**0120-652-031**(午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまへ

議決権行使プラットフォーム についてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様 (常任代理人様を含みます。) につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社 (株式会社ICJ) が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議案および参考事項

議 案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名（うち4名は社外取締役）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	とくらまさかず 十 倉 雅 和 再 任	代表取締役会長	13回中13回 (100%)
2	いわたけいいち 岩 田 圭 一 再 任	代表取締役社長 社長執行役員	13回中13回 (100%)
3	たけしたのりあき 竹 下 憲 昭 再 任	代表取締役 専務執行役員 石油化学部門 統括	13回中13回 (100%)
4	まついまさき 松 井 正 樹 再 任	代表取締役 常務執行役員 情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括	10回中10回 (100%)
5	あかほりきんご 赤 堀 金 吾 再 任	代表取締役 常務執行役員 エネルギー・機能材料部門 統括	10回中9回 (90%)
6	うえだひろし 上 田 博 再 任	取締役 副社長執行役員 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括	13回中13回 (100%)
7	にいぬまひろし 新 沼 宏 再 任	取締役 専務執行役員 総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括	13回中13回 (100%)
8	しげもりたかし 重 森 隆 志 再 任	取締役 専務執行役員 経営企画、IT推進 統括	10回中10回 (100%)
9	みと のぶ あき 水 戸 信 彰 新 任	常務執行役員 健康・農業関連事業部門 統括	—

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会 出席状況
10	い け だ こう い ち 池 田 弘 一 再 任 社外取締役 独 立 役 員	取締役	13回中13回 (100%)
11	と も の ひ ろ し 友 野 宏 再 任 社外取締役 独 立 役 員	取締役	13回中13回 (100%)
12	い と う も と し げ 伊 藤 元 重 再 任 社外取締役 独 立 役 員	取締役	13回中12回 (92%)
13	む ら き あ つ こ 村 木 厚 子 再 任 社外取締役 独 立 役 員	取締役	13回中12回 (92%)

候補者
番号

1

と くら まさ かず
十 倉 雅 和

再任

■ 生年月日：1950年7月10日生
■ 所有する当社株式の数：243,600株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年 4 月 当社入社	2011年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員
2003年 6 月 執行役員	2014年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員・COO
2006年 6 月 常務執行役員	2015年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員
2008年 6 月 代表取締役 常務執行役員	2019年 4 月 代表取締役会長
2009年 4 月 代表取締役 専務執行役員	現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2003年に執行役員に就任した後、取締役専務執行役員を経て、2011年からは取締役社長執行役員に就任し、現計画（2019年4月～2022年3月）を含めて3回にわたり中期経営計画を策定するとともに、2019年4月からは取締役会長として取締役会の運営等に注力しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

いわ た けい いち
岩 田 圭 一

再任

■ 生年月日：1957年10月11日生
■ 所有する当社株式の数：112,100株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社	2018年 6 月 代表取締役 専務執行役員
2010年 4 月 執行役員	2019年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員
2013年 4 月 常務執行役員	現在に至る
2018年 4 月 専務執行役員	

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、取締役専務執行役員を経て、2019年4月からは取締役社長執行役員として現中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の推進に取り組んでいます。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

3

たけ した のり あき
竹 下 憲 昭

再任

- 生年月日：1958年7月23日生
- 所有する当社株式の数：65,800株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社	現在の担当 石油化学部門 統括
2010年 4 月 執行役員	重要な兼職の状況
2013年 4 月 常務執行役員	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
2017年 6 月 代表取締役 常務執行役員	
2018年 4 月 代表取締役 専務執行役員	
現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て、2018年から取締役専務執行役員に就任し、ラービグ計画、石油化学部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

4

まつ い まさ き
松 井 正 樹

再任

- 生年月日：1960年8月3日生
- 所有する当社株式の数：38,521株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社	現在の担当 情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
2013年 4 月 執行役員	
2017年 4 月 常務執行役員	
2019年 6 月 代表取締役 常務執行役員	
現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

2013年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2019年から取締役常務執行役員に就任し、情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センターを統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

5

あ か ほ り き ん こ
赤 堀 金 吾

再 任

- 生年月日：1957年8月2日生
- 所有する当社株式の数：32,500株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4 月 当社入社
 2015年 4 月 理事
 2016年 4 月 執行役員
 2018年 4 月 常務執行役員
 2019年 6 月 代表取締役 常務執行役員
 現在の担当 エネルギー・機能材料部門 統括
 現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2016年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2019年から取締役常務執行役員に就任し、エネルギー・機能材料部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

6

う え だ ひろし
上 田 博

再 任

- 生年月日：1956年8月5日生
- 所有する当社株式の数：100,900株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
 2009年 4 月 執行役員
 2011年 4 月 常務執行役員
 2016年 4 月 専務執行役員
 2016年 6 月 代表取締役 専務執行役員
 2018年 6 月 取締役 専務執行役員
 2019年 4 月 取締役 副社長執行役員
 現在の担当 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
 現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2009年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役専務執行役員を経て、2019年から取締役副社長執行役員に就任し、技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

7

にい めま
新 沼

ひろし
宏

再任

■ 生年月日：1958年3月5日生
■ 所有する当社株式の数：78,600株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1981年 4 月 当社入社	現在の担当	総務、法務、サステナビリティ推進、 内部統制・監査、人事、大阪管理、 コーポレートコミュニケーション、 購買、物流 統括
2010年 4 月 執行役員		
2013年 4 月 常務執行役員		
2018年 4 月 専務執行役員	重要な兼職の状況	
2018年 6 月 取締役 専務執行役員	現在に至る	住友精化株式会社 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2018年から取締役専務執行役員に就任し、総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

8

しげ もり たか し
重 森 隆 志

再任

■ 生年月日：1958年10月3日生
■ 所有する当社株式の数：33,930株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4 月 当社入社	現在の担当	経営企画、IT推進 統括
2012年 4 月 執行役員	重要な兼職の状況	
2016年 4 月 常務執行役員		ラービグリファイニングアンド ペトロケミカル カンパニー 取締役
2019年 4 月 専務執行役員		日本シンガポール石油化学株式会社 社長
2019年 6 月 取締役 専務執行役員	現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

2012年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2019年から取締役専務執行役員に就任し、企画、経営管理、IT推進、経理、財務を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

9

み と のぶ あき
水 戸 信 彰

新任

生年月日：1960年8月4日生
所有する当社株式の数：30,200株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社	現在の担当 健康・農業関連事業部門 統括
2014年 4 月 理事	重要な兼職の状況
2015年 4 月 執行役員	ベーラント U.S.A. LLC 会長
2018年 4 月 常務執行役員	ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
	現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に健康・農業関連事業部門の研究開発に従事するとともに、同部門の業務室において、技術・研究開発方針の策定・推進も経験してきました。2015年に執行役員に任命されて以後は、企画部、知的財産部の担当役員に従事し、次世代事業の創出や知的財産戦略の策定・推進に取り組みました。また、2019年4月からは健康・農業関連事業部門の業務室、事業部の担当役員として、同部門の現中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を推進しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

10

いけ だ こう いち
池 田 弘 一

再任

社外取締役
独立役員

生年月日：1940年4月21日生
所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1963年 4 月 朝日麦酒株式会社（現：アサヒグループホールディングス株式会社）入社	2006年 3 月 同社 代表取締役会長 兼 CEO	
1992年 3 月 アサヒビール株式会社 理事	2010年 3 月 同社 相談役	
1996年 3 月 同社 取締役	2011年 6 月 当社 社外監査役	
1997年 3 月 同社 常務取締役	2011年 7 月 アサヒグループホールディングス株式会社 相談役	
1999年 3 月 同社 専務取締役		現在に至る
2000年 3 月 同社 専務執行役員	2015年 6 月 当社 社外取締役	
2001年 3 月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員		現在に至る
2002年 1 月 同社 代表取締役社長 兼 COO		

■ 社外取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

11

とも の
友 野

ひろし
宏

再任

社外取締役

独立役員

生年月日：1945年7月13日生

所有する当社株式の数：0株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年 4 月	住友金属工業株式会社（現：日本製鉄株式会社）入社	2014年 4 月	同社 代表取締役副会長	
1998年 6 月	同社 取締役	2015年 4 月	同社 取締役相談役	
1999年 6 月	同社 常務執行役員	2015年 6 月	同社 相談役	現在に至る
2003年 4 月	同社 専務執行役員	2015年 6 月	当社 社外取締役	現在に至る
2003年 6 月	同社 取締役専務執行役員			
2005年 4 月	同社 代表取締役副社長		重要な兼職の状況	
2005年 6 月	同社 代表取締役社長		日本原燃株式会社 社外取締役	
2012年10月	新日鐵住金株式会社（現：日本製鉄株式会社）代表取締役社長 兼 COO			

社外取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

12

い とう も と しげ
伊 藤 元 重

再任

社外取締役

独立役員

生年月日：1951年12月19日生

所有する当社株式の数：0株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1993年12月	東京大学経済学部教授	2018年 6 月	当社 社外取締役	
1996年 4 月	同大学大学院経済学研究科教授			現在に至る
2007年10月	同大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長		重要な兼職の状況	
2016年 4 月	学習院大学国際社会科学部教授		東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役	
	現在に至る		株式会社静岡銀行 社外取締役	
			はごろもフーズ株式会社 社外監査役	

社外取締役候補者とした理由等

長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員を歴任されたこと等による経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者
番号

13

むら き あつ こ
村 木 厚 子

再任

社外取締役

独立役員

生年月日：1955年12月28日生

所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1978年 4 月 労働省（現：厚生労働省）入省
 2005年10月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官
 2006年 9 月 同省大臣官房審議官（雇用均等・児童
 家庭担当）
 2008年 7 月 同省雇用均等・児童家庭局長
 2010年 9 月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
 2012年 9 月 厚生労働省社会・援護局長
 2013年 7 月 同省厚生労働事務次官

2015年10月 退官
 2018年 6 月 当社 社外取締役

現在に至る

重要な兼職の状況

伊藤忠商事株式会社 社外取締役
 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由等

長年にわたって国家公務員として行政に従事してこれたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者とししました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって、池田弘一氏が5年、友野宏氏が5年、伊藤元重氏が2年、村木厚子氏が2年となります。また、池田弘一氏は、2011年6月23日付で当社社外監査役に就任し、2015年6月23日付で退任いたしました。
 4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
 5. 友野宏氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております日本原燃株式会社は、同年12月に原子力規制委員会から保安規定違反に関する報告徴収命令を受けました。同氏は事前には報告徴収命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、当該命令受領後も、徹底した調査および再発防止の指示を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
 6. 村木厚子氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております伊藤忠商事株式会社は、公正取引委員会から、2018年1月12日および2018年7月12日に独占禁止法違反に関する排除措置命令を受け、2018年10月18日に独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は事前に排除措置命令および課徴金納付命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について発言を行っており、また、当該事実発覚後は、法令遵守の更なる徹底および再発防止策の策定につき積極的な提言を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
 7. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以上

(ご参考)

独立役員の指定に関する基準（2015年6月23日改訂）

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者。
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含まれる。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者。
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

- ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - ア 上記①ないし⑦に掲げる者
 - イ 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - ウ 上記アおよびイに定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - エ 上記アにかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - オ 上記アにかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における海外経済の情勢は、長らく世界経済を牽引してきた米国経済に陰りが見られ、中国においても米中間の貿易摩擦の影響などにより変調が見られるなど、全般的に減速基調が鮮明となりました。

国内においても、経済が踊り場にさしかかっていたところに、消費税率の引き上げや多発した大雨被害などをを受けて個人消費が落ち込むなど、厳しい事業環境となりました。

そのような状況の下、本年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生し、中国をはじめ国内外の経済活動に大きな悪影響を与えました。

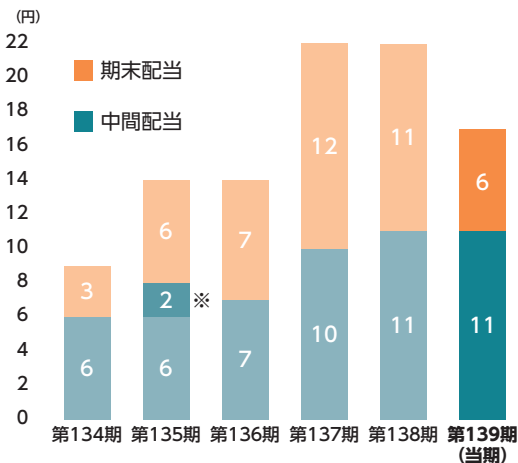
このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）を策定し、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上収益は、前期に比べ928億円減少し、2兆2,258億円となりました。損益面では、コア営業利益(注)は1,327億円、営業利益は1,375億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は309億円となり、それぞれ前期を下回りました。当社単独では、売上高は6,784億円、当期純利益は228億円でありました。

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

当期の期末配当につきましては、上述のとおり当期の業績が厳しい結果となり、また今後の事業環境が全く予断を許さない状況であることから、株主の皆さまには大変申し訳なく存じますが、1株につき6円とさせていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき11円）を含めました、当期の年間配当は1株につき17円となっております。

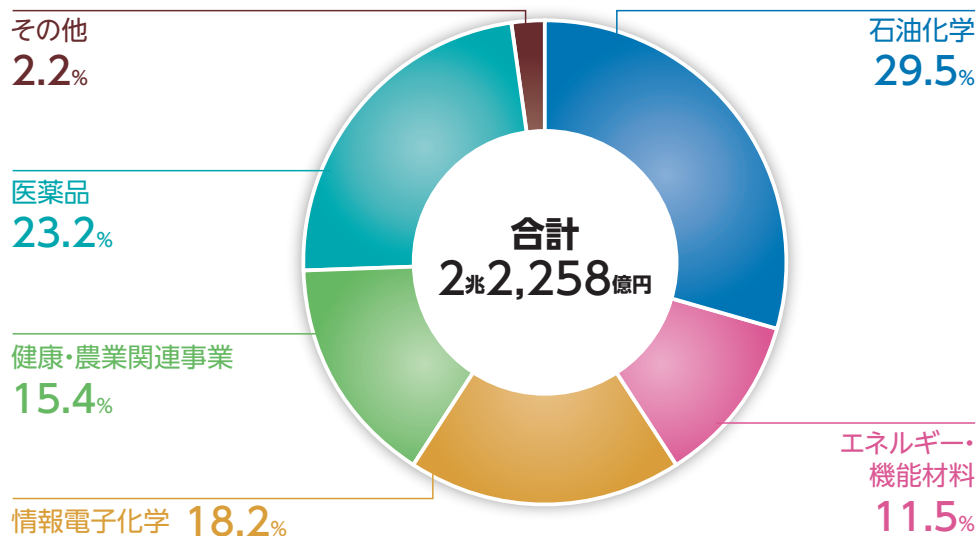
(ご参考) 1株あたり配当金の推移



※ 第135期は、中間配当として1株につき6円の普通配当と2円の開業100周年記念配当を実施。

部門別の状況

(ご参考) 売上収益構成比



売上収益 前期比較

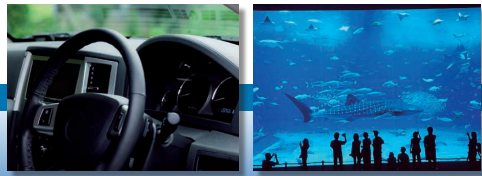
(億円)

	第138期	第139期	増減
石油化学	7,575	6,569	△1,006
エネルギー・機能材料	2,829	2,550	△278
情報電子化学	3,968	4,049	80
健康・農業関連事業	3,381	3,437	56
医薬品	4,921	5,158	237
その他	511	495	△17
合 計	23,186	22,258	△928

石油化学部門

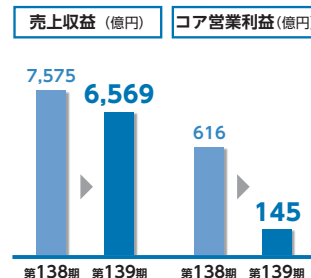
主要な製品・事業

石油化学品 / 無機薬品 / 合繊原料 / 有機薬品 / 合成樹脂 / メタアクリル / 合成樹脂加工製品等



石油化学品や合成樹脂は原料価格が前期を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。

この結果、売上収益は前期に比べ、1,006億円減少し6,569億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前期に比べ471億円減少し145億円となりました。



エネルギー・機能材料部門

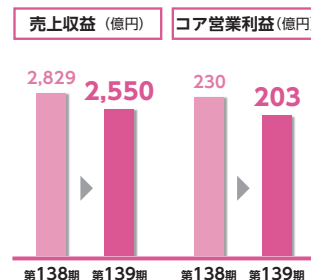
主要な製品・事業

アルミナ製品 / アルミニウム / 化成品 / 添加剤 / 染料 / 合成ゴム / エンジニアリングプラスチック / 電池部材等



レゾルシン（接着剤用原料）は出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。

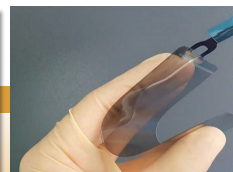
この結果、売上収益は前期に比べ、278億円減少し2,550億円となり、コア営業利益は前期に比べ26億円減少し203億円となりました。



情報電子化学部門

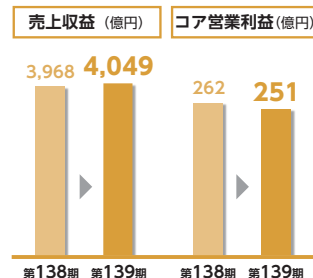
主要な製品・事業

光学製品 / カラーフィルター / 半導体プロセス材料 / 化合物半導体材料 /
タッチセンサーパネル等



偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。

この結果、売上収益は前期に比べ、80億円増加し4,049億円となりました。コア営業利益は販売価格下落の影響が大きく、前期に比べ11億円減少し251億円となりました。



健康・農業関連事業部門

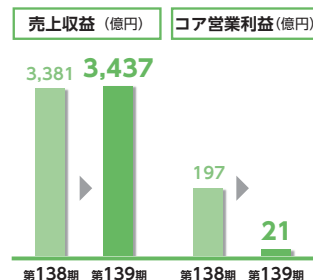
主要な製品・事業

農薬 / 肥料 / 農業資材 / 家庭用・防疫用殺虫剤 / 熱帯感染症対策資材 /
飼料添加物 / 医薬化学品等



メチオニン（飼料添加物）は市況が下落しましたが、前期に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農薬は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。

この結果、売上収益は前期に比べ、56億円増加し3,437億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化や農薬の出荷減少などにより、前期に比べ176億円減少し21億円となりました。



医薬品部門

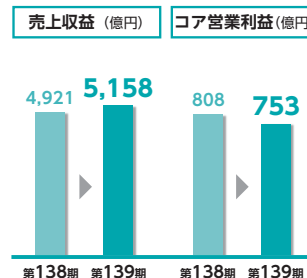
主要な製品・事業

医療用医薬品 / 放射性診断薬等



国内ではエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）の販売を開始したことなどから増収となりました。また北米ではラツダ®（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。

この結果、売上収益は前期に比べ、237億円増加し5,158億円となりました。コア営業利益は売上収益が増加したものの、ロイバント社との戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント社および傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前期に比べ55億円減少し753億円となりました。

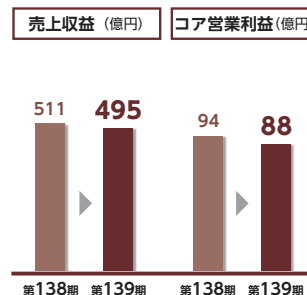


その他

主要な製品・事業

電力・蒸気の供給 / 化学産業設備の設計・工事監督 / 運送・倉庫業務 / 物性分析・環境分析業務等

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前期に比べ、17億円減少し495億円となり、コア営業利益は前期に比べ7億円減少し88億円となりました。



なお、コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

科 目	金 額
コア営業利益	1,327
条件付対価に係る公正価値変動	485
固定資産売却益	9
減損損失戻入益	1
減損損失	△373
事業構造改善費用	△78
その他	5
営業利益	1,375

設備投資の状況

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,163億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備（増強）であります。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での当社のフォトレジスト評価体制整備（増強）およびエネルギー・機能材料部門での国内子会社の正極材製造設備（増強）であります。なお、当期において当社の次世代基幹業務システムS/4HANA導入のための投資を行いました。

資金調達の状況

当期の資金需要に対応するため、銀行借入および社債の発行を中心に資金調達を行いました。なお、2019年12月に利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）2,500億円を発行いたしました。

その結果、期末借入残高（社債を含む）は前期に比べ4,651億円増加し、1兆3,047億円となりました。

重要な企業再編等の状況

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は、2019年12月27日、Roivant Sciences Ltd.との間の戦略的提携に伴い設立した新会社Sumitovant Biopharma Ltd.の全株式を取得し、同社および傘下の子会社を連結子会社としました。

(2) 対処すべき課題

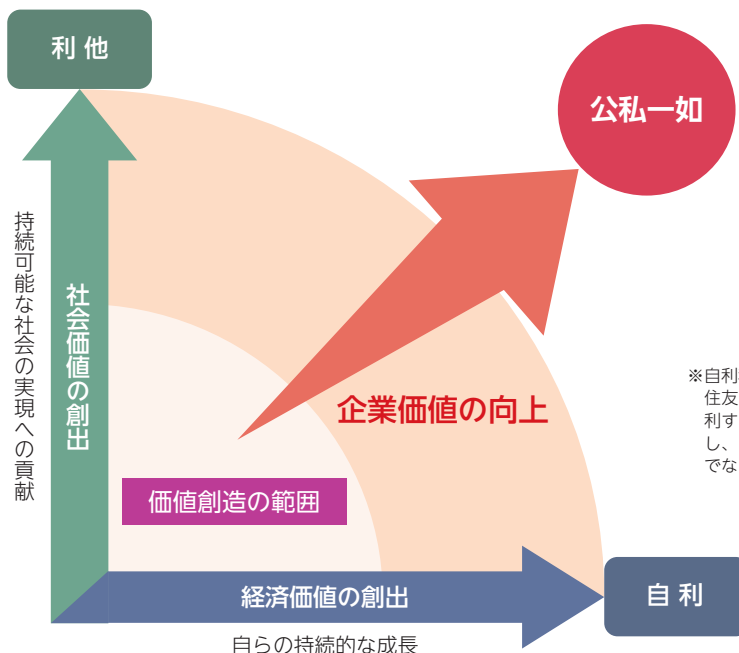
住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と、農産物の増産をとともに図ることから誕生した起源を持ち、創業以来100年以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてきました。

住友には「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）という言葉

がありますが、当社の歩みは、その事業精神を体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出してきた100余年とも言えます。

今後も、当社グループは環境負荷の低減や、食糧問題、ヘルスケア、ICTの技術革新等の社会課題の解決に、事業を通じて貢献することで、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指します。



※自利利他公私一如
住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない

目指す姿

経済価値、社会価値を一体的に創出し、
住友化学グループの持続的な成長とサステナブルな社会を実現

2019年度-2021年度中期経営計画

当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に取り組んでいます。本計画は、2013年度から取り組んでいる「Change & Innovation」の第3段階であり、「Change & Innovation 3.0～For a Sustainable Future～」をスローガンに掲げ、デジタル革新により生産性を飛躍的に向上させるとともに、イノベーションの加速に取り組めます。

基本方針は以下のとおりです。

①次世代事業の創出加速

「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを重点分野とし、アカデミアやスタートアップ企業とも連携しながら、サステナブルな社会の実現に向けた次世代技術の開発、新規事業の創出に取り組めます。

②デジタル革新による生産性の向上

デジタル技術（AI・IoT）の活用により、研究開発・製造・サプライチェーン・営業・間接部門における飛躍的な生産性の向上に取り組めます。

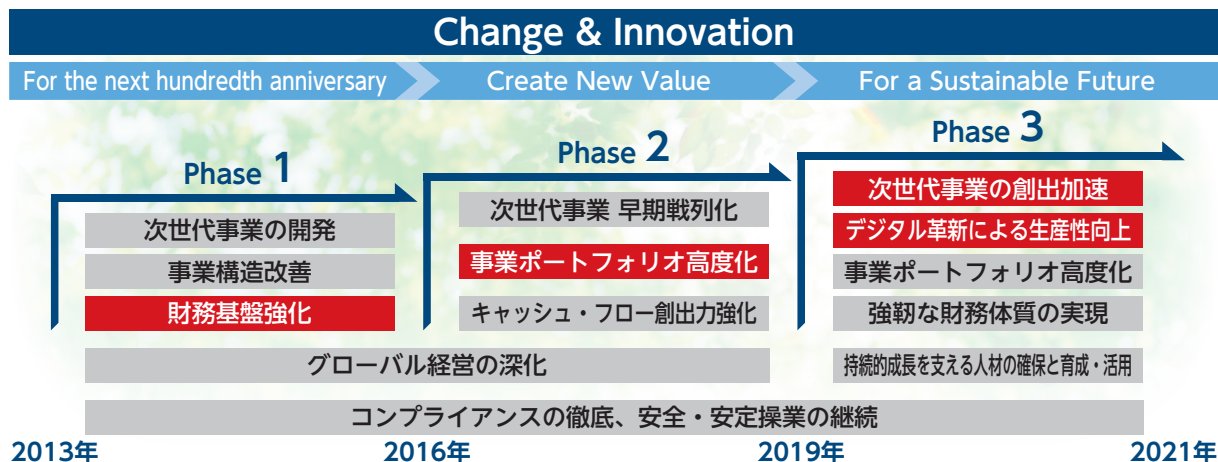
③事業ポートフォリオの高度化

持続的な市場の成長が予想され、かつ技術を競争力の源泉として展開可能な事業に対し、集中的に経営資源を投入することで、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めます。

④強靱な財務体質の実現

規律ある運営によるコストと資産の統制により、強靱な財務体質を実現します。

これらの4点とともに、⑤持続的成長を支える人材の確保と育成・活用 ⑥コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続に取り組めます。



2019年度の大型戦略投資

当社グループは本中期経営計画の下、今後の持続的な成長のために、2019年度には以下の大型戦略投資を決定しました。

①豪農薬会社ニューファーム社の南米事業買収

2019年9月、当社はオーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社から、1,188百万豪ドルにて南米子会社4社を買収することを決定し、本年4月に当該手続きが完了しました。

本買収により、世界最大の農薬市場であるブラジルを含む南米地域の拠点を獲得することで、当社が進める一連のグローバルフットプリント（自社の販売網）整備が格段に進展します。

また当社グループは、南米に大きな市場がある新規大型殺菌剤の上市を2021年以降に予定しており、本買収はその販売の早期最大化に大きく寄与する見込みです。

飛躍的に規模が拡大する南米事業を主たる成長ドライバーに、当社グループの農薬事業の売上収益を現在の約3,000億円から2025年度には約5,500億円にまで引き上げることを目指しています。

②ロイバント社との戦略的提携

2019年12月、当社の連結子会社である大日本住友製薬は、欧州に本社を置くロイバント社と戦略的提携に関する手続きを完了し、対価として約30億米ドルを同社に支払いました。

これにより、当社グループの医薬品部門の業績を牽引しているラズダ（非定型抗精神病薬）の独占販売期間終了後の成長エンジンとなるブロックバスター候補を含む、複数の新薬候補を獲得しました。

また、同社が開発した革新的なヘルスケアテクノロジープラットフォームおよびこれに携わる有能な人材を獲得したことで、今後、研究開

発の大幅な生産性向上、デジタル革新のさらなる加速を図ります。

当面は、販売関連費用や研究開発費の負担が大きくなりますが、2024年～2025年頃には、今回獲得した新薬の販売が伸長することで、飛躍的な成長を見込みます。



買収した南米事業に含まれる製剤工場（ブラジル）



ロイバント社との戦略的提携契約時の記者会見

2019年度における中期経営計画の進捗

各事業部門での主な進捗は、以下のとおりです。

石油化学部門

2019年11月にラービグ第2期計画が商業運転を開始しました。コンプレックスの拡充を通じて、より幅広い石油化学製品を供給していきます。また、国内では触媒の生産能力を増強しました。触媒販売およびライセンス事業により安定した収益を獲得していきます。

エネルギー・機能材料部門

連結子会社である田中化学研究所が、欧州電池メーカーとの間で正極材前駆体の製造技術支援および販売契約を締結しました。今後、車載用途を中心とするリチウムイオン二次電池向け正極材事業のさらなる拡大を目指します。

情報電子化学部門

半導体材料事業では、フォトレジストの新工場が完成し、2020年度に稼働開始予定です。また、光学機能性フィルム事業ではサンリッツ社を子会社化し車載分野に本格参入を図るなど、高付加価値化を進めています。

健康・農業関連事業部門

先に述べましたニューファーム社の南米事業を買収したほか、世界第5位の農薬市場であるインドで、子会社2社の統合が完了しました。また、飼料添加物メチオニンについては、生産効率の低い旧プラントを停止する等、生産体制の最適化を進めました。

医薬品部門

先に述べましたロイバント社との戦略的提携を開始したほか、新世代の統合失調症治療薬として開発中のSEP-363856は米国で第三相試験を開始しました。また国内では、糖尿病治療薬であるイメグリミンの第三相試験が完了する等、上市に向けた開発を着実に進めました。



ラービグ第2期計画

2021年度経営目標

本中期経営計画の最終年度である2021年度の経営目標は、為替レート110円/ドル、ナフサ価格51,000円/klなど、計画時点の事業環境の見通しを前提に、売上収益2兆9,500億円、コア営業利益2,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円を掲げています。

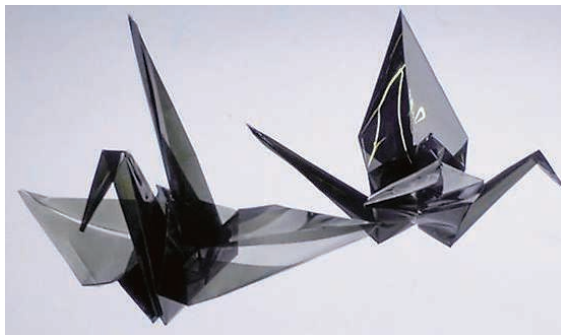
事業環境および今後の業績の見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速や国内外における天候不順など逆風が多く、中期経営計画初年度である2019年度の業績は、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比74%減益の309億円となる等、大変厳しいものとなりました。

また、今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大が世界経済に深刻な悪影響を与えている中、石油化学部門での製品市況の低迷に加え、医薬品部門での戦略的投資に伴い先行して発生する研究開発費等の増加により、2020年度も業績の急な回復は見込めないものと考えております。

このような厳しい事業環境が続く中、中期経営計画最終年度となる2021年度については、当初掲げた経営目標の達成は容易ではありませんが、諸課題に全社一丸となって取り組むことで、業績水準および財務体質の一年でも早い回復に努めてまいります。

そして、中長期的には、ROE10%以上、ROI7%以上、D/Eレシオ0.7倍程度などの財務指標を安定的に達成することを目指します。



折り曲げられる光学機能性フィルムで作成した折り鶴



田中化学研究所

(ご参考)

TOPICS

7つの最重要課題（マテリアリティ）に対する主要取り組み指標（KPI）を設定

当社は、経済価値と社会価値を一体的に創出するため、経営として取り組む7つの最重要課題（マテリアリティ）を設定しています。これらは、主として、当社の事業と直接関係する「社会価値創出に関するマテリアリティ」と、将来を見据えた取り組み課題である「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」の2つの観点から抽出しています。

2019年11月には、これらのマテリアリティに対する当社の取り組みの進捗状況を確認するため、主要取り組み指標（KPI）を設定しました。

今後、これらのKPIを用いて社内外のステークホルダーとの対話を行いながら、サステナブルな社会の実現への貢献を明示的に推進してまいります。

社会価値創出に関するマテリアリティ

☐ 環境負荷低減への貢献

☐ 食糧問題への貢献

☐ ヘルスケア分野への貢献

☐ ICTの技術革新への貢献

将来の価値創造に向けたマテリアリティ

☐ 技術・研究開発の推進

☐ デジタル革新への取り組み

☐ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

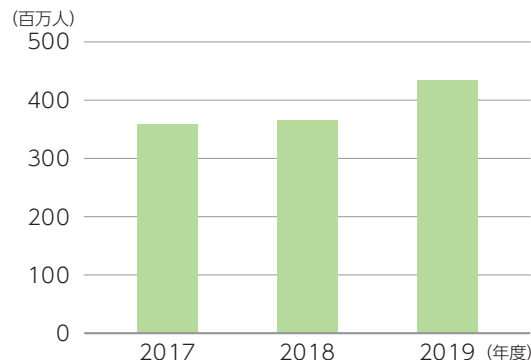
KPIの例

マテリアリティ ➡ ヘルスケア分野への貢献

KPI: 熱帯感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の熱帯感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊が媒介する感染症から人を守る

熱帯感染症対策資材により守られた人数



※社内での計算式に基づき算出

(3)財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第139期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
日本基準				
売上高 (億円)	19,543			
経常利益 (億円)	1,666			
親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	855			
1株当たり当期純利益	52円30銭			
ROE	10.8%			
純資産 (億円)	11,625			
総資産 (億円)	28,517			
IFRS				
売上収益 (億円)	19,391	21,905	23,186	22,258
コア営業利益 (億円)	1,845	2,627	2,043	1,327
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	765	1,338	1,180	309
基本的1株当たり当期利益	46円81銭	81円81銭	72円17銭	18円91銭
ROE	9.8%	15.4%	12.3%	3.2%
親会社の所有者に 帰属する持分 (億円)	8,126	9,271	9,987	9,223
資本合計 (億円)	11,159	12,522	13,519	13,888
資産合計 (億円)	28,782	30,687	31,716	36,503

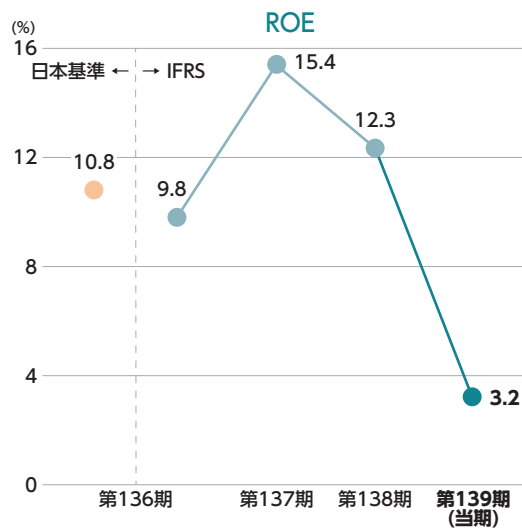
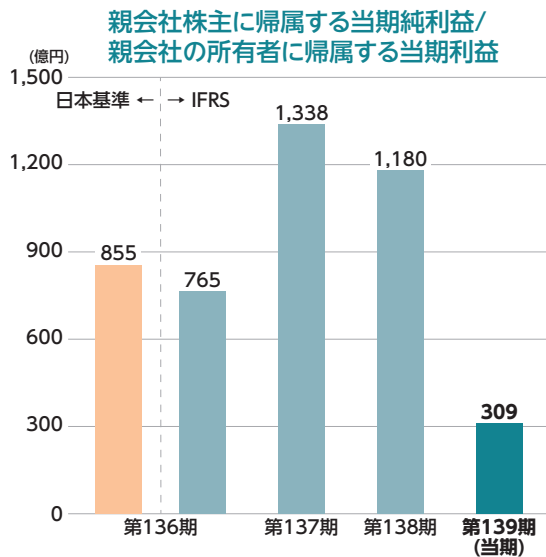
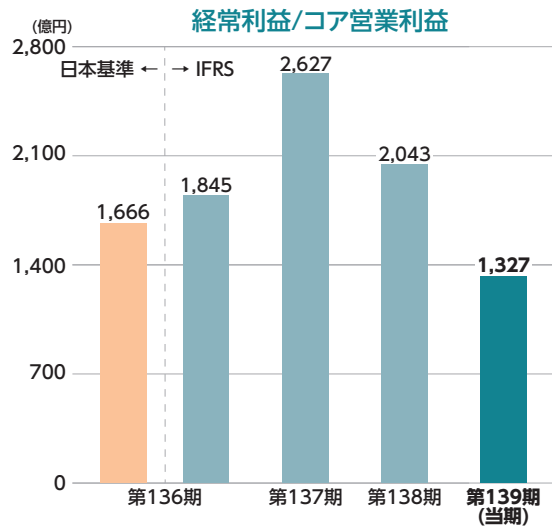
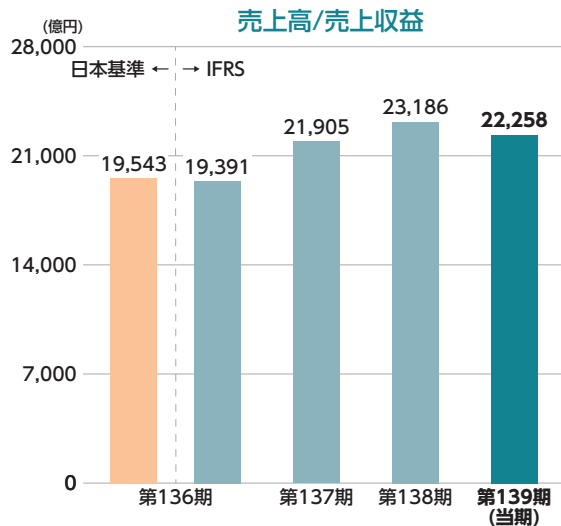
(注) 第136期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理が第137期に確定したことに伴い、取得原価配分の見直しを行ったため、第136期の数値を遡及修正しております。

②当社の財産および損益の状況の推移

区分	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第139期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
日本基準				
売上高 (億円)	6,509	7,084	7,236	6,784
経常利益 (億円)	580	759	737	289
当期純利益 (億円)	369	558	670	228
1株当たり当期純利益	22円54銭	34円15銭	40円96銭	13円94銭
純資産 (億円)	2,952	3,272	3,503	3,155
総資産 (億円)	13,739	14,560	14,964	15,772

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第138期より適用しており、第137期は当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(ご参考) 連結業績の推移



(4) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業部門	主要な製品・事業
石油化学部門	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料部門	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学部門	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業部門	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品部門	医療用医薬品、放射性診断薬等

上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

(5) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

① 当社

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、大分工場、三沢工場（青森）
研究所	工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、先端材料開発研究所（茨城）、バイオサイエンス研究所（大阪）

- (注) 1. 大分工場は、岡山プラントおよび岐阜プラントを含んでおります。
 2. 研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。

②重要な子会社

国内	大日本住友製薬株式会社（大阪、東京、三重、大分） 株式会社田中化学研究所（福井、大阪） 広栄化学工業株式会社（千葉、東京） 田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛）	
海外	米国	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド ベーラント U.S.A. LLC ベーラント バイオサイエンス LLC サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
	ブラジル	スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda
	チリ	スミトモ ケミカル チリ S.A.
	英国	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
	スイス	ユーロバント サイエンス ギmbH マイオバント サイエンス ギmbH
	インド	スミトモ ケミカル インディア リミテッド
	シンガポール	スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
	韓国	東友ファインケム株式会社 SSLM株式会社
	台湾	住華科技股份有限公司
	中国	旭友電子材料科技（無錫）有限公司 住化電子材料科技（無錫）有限公司

(6)重要な子会社の状況（2020年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	510,092 千米ドル	100.00	米国における関係会社に対する投資 ならびに化学製品の販売
ベーラント U.S.A. LLC	242,574 千米ドル	100.00 (100.00)	農業等の開発・販売
ベーラント バイオサイエンス LLC	129,344 千米ドル	100.00 (100.00)	バイオリショナルの研究・開発・ 製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	222,544 千米ドル	100.00 (100.00)	—
スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda	2,320,990 千リアル	100.00	農薬、飼料添加物、生活環境関連 製品の開発・普及・販売
CDT ホールディングス リミテッド	187,511 千ポンド	100.00	ケンブリッジ ディスプレイ テク ノロジー リミテッドに対する投資
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	183,716 千ポンド	100.00 (100.00)	高分子有機EL材料およびデバイスの 研究開発・ライセンス
東友ファインケム株式会社	283,876 百万ウォン	100.00	半導体・ディスプレイ用プロセスケ ミカル、光学機能性フィルム、タッ チセンサーパネルおよびカラーフィ ルターなどの製造・販売
SSLM株式会社	280,000 百万ウォン	100.00	耐熱セパレータの製造・販売
日本シンガポール石油化学株式会社	23,877 百万円	79.67	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドに対する投資
大日本住友製薬株式会社	22,400 百万円	51.78	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	2,170,480 千米ドル	100.00 (100.00)	米国における関係会社に対する投 資
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	1,710,032 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	380,484 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
スミトバント バイオファーマ リミテッド	140,000 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
マイオバント サイエンスズ リミテッド	614,501 千米ドル	50.00 (50.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
マイオバント ホールディングス リミテッド	480,252 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
マイオバント サイエンスズ GmbH	481,216 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ユーロバント サイエンシズ リミテッド	245,699 千米ドル	75.00 (75.00) %	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
ユーロバント ホールディングス リミテッド	282,084 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
ユーロバント サイエンシズ GmbH	281,755 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
エンジバント セラピューティクス リミテッド	142,925 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド	136,683 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド	128,189 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
旭友電子材料科技（無錫）有限公司	1,115,757 千人民元	98.00 (55.00)	光学機能性フィルムの製造・販売
住化電子材料科技（無錫）有限公司	1,276,517 千人民元	100.00 (10.00)	光学機能性フィルムの加工・販売
住華科技股份有限公司	4,417 百万台湾ドル	84.96	光学機能性フィルム原反および加 工品、カラーフィルターの製造・ 販売
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	150,565 千米ドル	100.00	石油化学製品等の製造・販売なら びに東南アジア・インド・オセア ニア地域における住友化学グルー プの統括
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	51,690 千米ドル	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプ ロピレンの製造・販売
スミトモ ケミカル チリ S.A.	85,486 千米ドル	100.00	農薬の登録・販売、飼料添加物の 販売等
株式会社田中化学研究所	9,155 百万円	50.45	二次電池用正極材料および正極材 料中間体等の製造・販売
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	2,745,881 千ルピー	80.30	農薬、生活環境関連製品、飼料添 加物の開発、販売、および農薬の 製造

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
広栄化学工業株式会社	2,343 百万円	56.33 % (0.45)	化成品類および医農薬中間体等の製造・販売
田岡化学工業株式会社	1,572 百万円	51.55 (0.78)	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売

当期から重要な子会社として、スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda、スミトバント バイオファーマ リミテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンスズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド、エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッドおよびスミトモ ケミカル チリ S.A.を記載いたしました。

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っておりました。

前期記載の大連住化金港化工有限公司は重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。

前期記載のエクセル クロップ ケア リミテッドはスミトモ ケミカル インディア リミテッドとの合併により消滅いたしました。

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ リミテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンスズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッドおよびエンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッドの資本金につきましては、払込資本を記載しております。

(7) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

事業区分	従業員数 (名)	備考
石油化学	4,605	
エネルギー・機能材料	2,972	
情報電子化学	8,039	
健康・農業関連事業	6,727	
医薬品	7,272	
その他	2,821	
全社共通	1,150	
合計	33,586	前期に比べ1,044名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数	備考
6,214名	40.9才	15.3年	前期に比べ118名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先および借入額 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
	億円
株式会社三井住友銀行	3,283
株式会社日本政策投資銀行	440
株式会社三菱UFJ銀行	299
農林中央金庫	211
三井住友信託銀行株式会社	170

- (注) 1. 上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
 2. 上記のほか、三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、2,490億円の借入があります。

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

(1) 株式数	発行可能株式総数	5,000,000,000株
	発行済株式総数	1,655,446,177株 (自己株式20,445,812株を含む。)
(2) 株主数		147,417名

(3) 大株主の状況

株主名	株式数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	127,165	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	96,698	5.91
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	37,145	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	31,756	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	29,355	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151	29,106	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	26,476	1.61

(注) 持株比率は、自己株式 (20,445,812株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (副社長執行役員を兼務)	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長 ベーラント バイオサイエンス LLC 会長 ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	ラービグ計画、石油化学部門 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
※ 代表取締役 (常務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括 住華科技股份有限公司 会長
※ 代表取締役 (常務執行役員を兼務)	赤堀 金吾	エネルギー・機能材料部門 統括
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括 住友精化株式会社 社外取締役
※ 取締役 (専務執行役員を兼務)	重森 隆志	企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役 日本シンガポール石油化学株式会社 社長
取締役	社外取締役 独立役員 池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役
取締役	社外取締役 独立役員 友野 宏	日本製鉄株式会社 相談役 日本原燃株式会社 社外取締役
取締役	社外取締役 独立役員 伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部 教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役 社外取締役 独立役員	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
※ 監査役 (常勤)	野崎 邦夫	
監査役 (常勤)	吉田 裕明	住友精化株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	川崎重工業株式会社 社外取締役 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏は、社外監査役であります。
3. ※印の取締役および監査役は、2019年6月21日開催の第138期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
4. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先のうち、伊藤忠商事株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、住友商事株式会社およびTOYO TIRE株式会社は当社の取引先ですが、当社との間に特別の関係は無く、また、他の重要な兼職先と当社との間には取引関係はありません。
7. 当期中に退任した取締役および監査役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役	石飛 修	
取締役	出口 敏久	
取締役	野崎 邦夫	
監査役	長松 謙哉	住友精化株式会社 社外監査役

(2019年6月21日任期満了により退任)

8. 取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2020年4月1日現在、次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	石油化学部門 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
代表取締役 (常務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 (常務執行役員を兼務)	赤堀 金吾	エネルギー・機能材料部門 統括
取締役	西本 麗	
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括 住友精化株式会社 社外取締役
取締役 (専務執行役員を兼務)	重森 隆志	経営企画、IT推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役 日本シンガポール石油化学株式会社 社長
取締役 	池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役
取締役 	友野 宏	日本製鉄株式会社 相談役 日本原燃株式会社 社外取締役
取締役 	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部 教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役
取締役 	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 (常勤)	野崎 邦夫	
監査役 (常勤)	吉田 裕明	住友精化株式会社 社外監査役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	川崎重工業株式会社 社外取締役 朝日放送グループホールディングス 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き

(イ) 役員報酬の基本方針

- 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。
- 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
- 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

(ロ) 各報酬要素の仕組み（次頁「取締役報酬の概念図」参照）

i. 基本報酬

基本報酬は、上記(イ)ivの方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

ii. 賞与

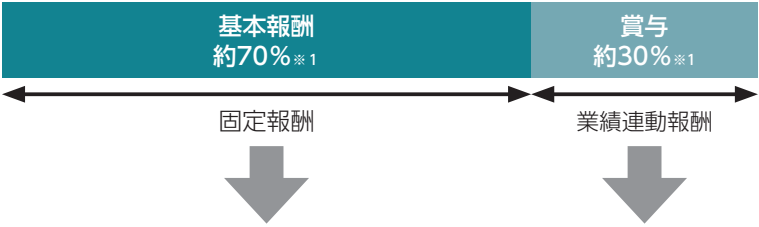
賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

iii. 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）の割合

中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く）の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計します。

（取締役報酬の概念図）



※1 中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の目標達成時の取締役の報酬構成比率。

以下の判断要素に基づいて、総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は報酬額を変動させる（中長期インセンティブ）。

判断要素	主な指標
規模	売上収益
	資産合計
	時価総額
収益力	当期利益（親会社帰属）
	ROE
	ROI
	D/Eレシオ
外部評価	信用格付
	GPIFが選定したESG指数

（注）各人の支給額は役位別に決定

賞与額は以下の連結業績指標に基づく算出フォーミュラで決定。

連結業績指標	コア営業利益＋金融損益
算定式	$\boxed{\text{連結業績指標}} \times \boxed{\text{係数}_{※2}}$

※2 係数は上位の役位ほど大きくなるよう設定
（注）連結業績指標が一定以下の場合、賞与は不支給

(ハ) 役員報酬決定の手順

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会長が、役員報酬委員会に諮問した基準に基づき決定します。

②当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	16名 (4名)	715百万円 (66百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	116百万円 (37百万円)
合計	22名	831百万円

- (注) 1. 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役3名と監査役1名を含んでおります。
 2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額10億円以内、監査役の報酬額は年額1億5,000万円以内であります（2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議）。

(ご参考)

執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。

（2020年4月1日現在）

地位	氏名	担当
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパ 兼 住友化学アグロヨーロッパ従事
常務執行役員	酒多 敬一	経営企画室 担当 経営企画室長
常務執行役員	酒井 基行	住友化学アジア従事
常務執行役員	織田 佳明	経営企画室、知的財産部 担当 経営企画室長
常務執行役員	水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括
常務執行役員	阪本 聡司	基礎原料事業部、工業化学品事業部、樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部 担当
常務執行役員	三好 徳弘	デジタル革新部、生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンシブルケア部 担当
常務執行役員	武内 正治	石油化学業務室、石油化学レスポンシブルケア推進部、石油化学品研究所 担当
常務執行役員	井上 尚之	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー従事
常務執行役員	佐々木 康彰	無機材料事業部、機能樹脂事業部 担当
常務執行役員	佐々木 啓吾	経理、財務 統括、コーポレートコミュニケーション部 担当
常務執行役員	大野 顕司	総務部、法務部、サステナビリティ推進部、内部統制・監査部 担当
執行役員	アンドリュー リー	ベーラントU.S.A. 兼 ベーラント バイオサイエンス従事
執行役員	長田 伸一郎	愛媛工場 担当 愛媛工場長
執行役員	佐々木 義純	樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部 担当 自動車材事業部長
執行役員	小坂 伊知郎	エネルギー・機能材料業務室、化成品事業部 担当
執行役員	内藤 昌哉	購買部、物流部 担当
執行役員	山口 登造	有機EL事業化室、情報電子化学業務室、光学製品事業部 担当
執行役員	岩崎 明	エネルギー・機能材料業務室 担当 エネルギー・機能材料業務室部長
執行役員	村田 弘一	大分工場、三沢工場 担当 大分工場長
執行役員	栗本 勲	技術・研究企画部、デジタル革新部、工業化技術研究所 担当

地位	氏名	担当
執行役員	荻野 耕一	千葉工場 担当 千葉工場長
執行役員	梅田 公利	国際アグロ事業部、生活環境事業部 担当
執行役員	羅 仁鎬	東友ファインケム従事
執行役員	中西 輝	情報電子化学業務室、情報電子化学品質保証室 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	清水 正生	人事部、大阪管理部 担当 人事部長
執行役員	藤本 博明	アグロ事業部 担当 アグロ事業部長
執行役員	福田 加奈子	住友化学ヨーロッパ従事
執行役員	ファン フェレイラ	住友化学ブラジル従事
執行役員	向井 宏好	健康・農業関連事業業務室、健康・農業関連事業品質保証室 担当 健康・農業関連事業業務室部長

4 社外役員に関する事項

(1) 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	池田 弘一	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	伊藤 元重	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、主に大学教授としての経済学等の専門的な知識、政府の各種審議会の委員を歴任してきたこと等による豊富な経験に基づき、必要に応じ、発言を行っております。
	村木 厚子	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、国家公務員として行政に従事してきたことによる主に法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	麻生 光洋	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	米田 道生	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会14回のうち13回に出席し、主に金融や証券市場での経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

内容	支払額
報酬等の額	157百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	449百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づき、同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム株式会社、SSLM株式会社、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、旭友電子材料科技（無錫）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール） プライベート リミテッドおよびスミトモ ケミカル インディア リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第139期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第138期 (2019年3月31日現在)	科目	第139期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第138期 (2019年3月31日現在)
(資 産)			(負 債)		
流動資産	1,310,906	1,291,223	流動負債	1,162,328	1,005,134
現金及び現金同等物	180,648	201,678	社債及び借入金	466,527	256,565
営業債権及びその他の債権	570,413	549,992	営業債務及びその他の債務	436,070	482,858
その他の金融資産	8,945	5,352	その他の金融負債	48,769	50,735
棚卸資産	492,391	489,266	未払法人所得税等	32,116	29,715
その他の流動資産	54,204	44,935	引当金	89,862	101,340
小計	1,306,601	1,291,223	その他の流動負債	88,984	83,921
売却目的で保有する資産	4,305	—	非流動負債	1,099,167	814,598
非流動資産	2,339,426	1,880,395	社債及び借入金	838,139	582,965
有形固定資産	778,417	735,918	その他の金融負債	92,056	87,616
のれん	195,998	126,838	退職給付に係る負債	45,770	43,981
無形資産	466,408	216,664	引当金	21,491	22,698
持分法で会計処理されている投資	264,054	299,044	繰延税金負債	79,528	51,171
その他の金融資産	488,645	323,392	その他の非流動負債	22,183	26,167
退職給付に係る資産	61,229	69,392	負債合計	2,261,495	1,819,732
繰延税金資産	47,092	70,587	(資 本)		
その他の非流動資産	37,583	38,560	親会社の所有者に帰属する持分	922,342	998,702
			資本金	89,699	89,699
			資本剰余金	19,135	20,438
			利益剰余金	807,959	820,454
			自己株式	△8,329	△8,322
			その他の資本の構成要素	13,878	76,433
			非支配持分	466,495	353,184
			資本合計	1,388,837	1,351,886
資産合計	3,650,332	3,171,618	負債及び資本合計	3,650,332	3,171,618

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(ご参考) 第138期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上収益	2,225,804	2,318,572
売上原価	△1,519,047	△1,576,299
売上総利益	706,757	742,273
販売費及び一般管理費	△575,135	△590,062
その他の営業収益	11,590	11,154
その他の営業費用	△14,928	△17,594
持分法による投資利益	9,233	37,201
営業利益	137,517	182,972
金融収益	13,178	16,615
金融費用	△20,215	△11,217
税引前利益	130,480	188,370
法人所得税費用	△76,081	△35,904
当期利益	54,399	152,466
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,926	117,992
非支配持分	23,473	34,474
当期利益	54,399	152,466

連結持分変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	89,699	20,438	820,454	△8,322
当期利益			30,926	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	30,926	—
自己株式の取得				△7
自己株式の処分		0		0
配当金			△35,970	
新規連結による変動額				
非支配持分との取引		△1,303		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△7,465	
その他の増減額			14	
所有者との取引額等合計	—	△1,303	△43,421	△7
当期末残高	89,699	19,135	807,959	△8,329

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益					—	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	△20,740	△9,372	2,035	△41,929	△70,006	△70,006	△1,753	△71,759
当期包括利益合計	△20,740	△9,372	2,035	△41,929	△70,006	△39,080	21,720	△17,360
自己株式の取得					—	△7		△7
自己株式の処分					—	0		0
配当金					—	△35,970	△16,722	△52,692
新規連結による変動額					—	—	109,256	109,256
非支配持分との取引					—	△1,303	△943	△2,246
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,907	9,372			7,465	—		—
その他の増減額	△14				△14	—		—
所有者との取引額等合計	△1,921	9,372	—	—	7,451	△37,280	91,591	54,311
当期末残高	76,115	—	184	△62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第139期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第138期 (2019年3月31日現在)	科目	第139期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第138期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	482,522	458,624	流動負債	420,026	555,126
現金及び預金	1,848	1,688	支払手形	3,218	2,978
受取手形	1,605	773	買掛金	126,295	132,081
売掛金	184,343	195,181	短期借入金	103,784	183,147
商品及び製品	157,391	149,518	1年内償還予定の社債	45,000	30,000
仕掛品	1,346	2,529	コマーシャル・ペーパー	2,000	30,000
原材料及び貯蔵品	43,121	41,593	未払金	66,222	74,146
未収入金	88,481	62,209	未払費用	11,092	12,095
その他	9,536	9,330	預り金	37,941	65,888
貸倒引当金	△5,148	△4,199	賞与引当金	10,400	12,550
固定資産	1,094,629	1,037,817	修繕引当金	9,275	3,334
有形固定資産	271,892	269,992	固定資産撤去費用引当金	1,907	4,615
建物	45,761	44,386	その他	2,893	4,293
構築物	29,203	28,991	固定負債	841,647	591,014
機械及び装置	124,841	127,096	社債	445,000	205,000
車両運搬具	426	173	長期借入金	351,146	330,649
工具、器具及び備品	8,961	8,859	繰延税金負債	16,614	21,502
土地	47,777	47,774	長期預り金	7,376	8,254
リース資産	19	27	長期前受金	13,679	15,442
建設仮勘定	14,903	12,686	固定資産撤去費用引当金	2,618	3,609
無形固定資産	20,877	18,363	修繕引当金	2,202	3,624
特許権	396	570	環境対策引当金	1,697	1,814
ソフトウェア	11,703	7,799	関係会社事業損失引当金	647	562
のれん	2,141	2,796	その他	667	558
その他	6,637	7,199	負債合計	1,261,673	1,146,139
投資その他の資産	801,860	749,461	(純資産の部)		
投資有価証券	108,491	108,382	株主資本	288,766	301,959
関係会社株式	417,396	428,949	資本金	89,699	89,699
出資金	567	535	資本剰余金	23,698	23,698
関係会社出資金	109,191	52,582	資本準備金	23,695	23,695
長期貸付金	66,461	67,794	その他資本剰余金	2	2
長期前払費用	15,933	16,981	利益剰余金	183,698	196,884
前払年金費用	60,976	54,663	利益準備金	21,361	21,361
その他	23,455	20,623	その他利益剰余金	162,337	175,524
貸倒引当金	△611	△1,047	別途積立金	130,000	100,000
資産合計	1,577,151	1,496,440	繰越利益剰余金	32,337	75,524
			自己株式	△8,329	△8,322
			評価・換算差額等	26,711	48,342
			その他有価証券評価差額金	25,346	47,596
			繰延ヘッジ損益	1,366	747
			純資産合計	315,477	350,301
			負債純資産合計	1,577,151	1,496,440

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(ご参考) 第138期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	678,436	723,619
売上原価	556,357	576,043
売上総利益	122,079	147,576
販売費及び一般管理費	134,106	136,852
営業利益又は営業損失 (△)	△12,027	10,724
営業外収益	60,958	75,148
受取利息及び配当金	54,545	68,843
為替差益	—	785
雑収入	6,414	5,520
営業外費用	20,062	12,196
支払利息	7,793	7,840
為替差損	3,342	—
社債発行費	2,426	—
休止設備費用	1,716	1,325
雑損失	4,786	3,031
経常利益	28,869	73,676
特別利益	3,717	—
投資有価証券売却益	3,717	—
特別損失	5,725	6,460
有形固定資産除却損	3,351	2,904
減損損失	1,624	546
関連事業損失	750	1,547
災害による損失	—	1,463
税引前当期純利益	26,860	67,216
法人税、住民税及び事業税	△281	2,642
法人税等調整額	4,357	△2,391
当期純利益	22,784	66,965

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	175,524	196,884	△8,322	301,959
当期変動額									
剰余金の配当						△35,970	△35,970		△35,970
当期純利益						22,784	22,784		22,784
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△13,187	△13,187	△6	△13,193
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	162,337	183,698	△8,329	288,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,596	747	48,342	350,301
当期変動額				
剰余金の配当				△35,970
当期純利益				22,784
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△22,250	619	△21,631	△21,631
当期変動額合計	△22,250	619	△21,631	△34,824
当期末残高	25,346	1,366	26,711	315,477

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	100,000	75,524	175,524
当期変動額			
剰余金の配当		△35,970	△35,970
当期純利益		22,784	22,784
別途積立金の積立	30,000	△30,000	—
当期変動額合計	30,000	△43,187	△13,187
当期末残高	130,000	32,337	162,337

備考

- 事業報告は次により記載されております。
 - 億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
 - 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
- 連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 裕 行 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米山 英 樹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第139期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第139期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び監査役等とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて同様の説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、監査に関する品質管理基準等に従ってその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認められ、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

住友化学株式会社 監査役会

監査役（常勤） 野 崎 邦 夫 ㊞

監査役（常勤） 吉 田 裕 明 ㊞

社外監査役 麻 生 光 洋 ㊞

社外監査役 加 藤 義 孝 ㊞

社外監査役 米 田 道 生 ㊞

Memo

Memo

株主総会会場 ご案内図

日時

2020年6月24日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

※本年から、株主総会にご出席の株主さまへお配りしておりました来場記念品はとりやめさせていただきます。



交通のご案内

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ東西線
- 都営地下鉄浅草線

日本橋駅

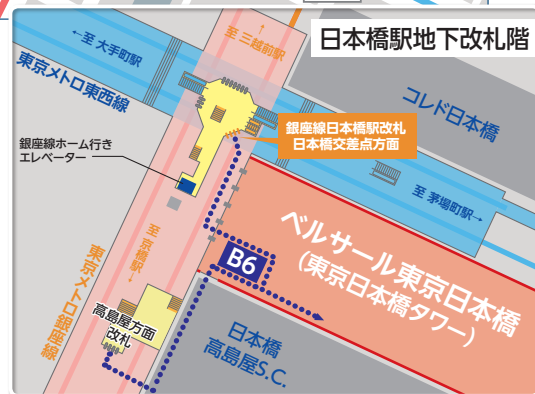
B6出口 地下改札階より → 直結

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線

三越前駅

B6出口 階段で地上へ → 徒歩約3分
(またはB4出口 エレベーターで地上へ)

※会場には駐車場のご用意がございませんので、ご了承ください。



住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 / FAX:03-5543-5902
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルフォントを採用
しています。